



# 平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月25日

上場会社名 株式会社西日本シティ銀行  
 コード番号 8327  
 (URL <http://www.ncbank.co.jp/>)  
 代表者 取締役頭取 新藤 恒男  
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰  
 決算取締役会開催日 平成17年5月25日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 福  
 本社所在都道府県 福岡県  
 TEL (092)476-1111  
 特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

平成16年3月期は旧西日本銀行の実績を、平成17年3月期は旧西日本銀行の上半期実績に合併新銀行（西日本シティ銀行）の下半期実績を加算して表示しております。

### (1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 経常収益    |          | 経常利益   |           | 当期純利益  |           |
|--------|---------|----------|--------|-----------|--------|-----------|
|        | 百万円     | %        | 百万円    | %         | 百万円    | %         |
| 17年3月期 | 141,954 | ( 26.9 ) | 24,392 | ( 105.0 ) | 14,542 | ( 294.6 ) |
| 16年3月期 | 111,847 | ( 4.6 )  | 11,896 | ( - )     | 3,685  | ( - )     |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 経常収益<br>経常利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|---------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %             |
| 17年3月期 | 24 59          | 22 74                     | 9.0            | 0.5          | 17.2          |
| 16年3月期 | 7 99           | -                         | 3.0            | 0.3          | 10.6          |

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 普通株式 17年3月期 557,336,047株 16年3月期 461,475,597株  
 第1回優先株式 17年3月期 34,904,109株 16年3月期 - 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

|        | 総資産       | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり<br>株主資本 | 連結自己資本比率    |
|--------|-----------|---------|--------|---------------|-------------|
|        | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭           | %           |
| 17年3月期 | 6,728,476 | 246,297 | 3.7    | 253 39        | 8.49 (国内基準) |
| 16年3月期 | 3,853,378 | 129,053 | 3.3    | 279 68        | 8.79 (国内基準) |

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 17年3月期 692,447,511株 16年3月期 461,425,712株  
 第1回優先株式 17年3月期 70,000,000株 16年3月期 - 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年3月期 | 13,715               | 141,085              | 45,301               | 298,923           |
| 16年3月期 | 29,890               | 112,029              | 22,375               | 207,677           |

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

|     | 経常収益    | 経常利益   | 当期純利益  |
|-----|---------|--------|--------|
|     | 百万円     | 百万円    | 百万円    |
| 中間期 | 86,000  | 10,000 | 3,000  |
| 通期  | 175,000 | 25,500 | 10,900 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 53銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照願います。

## (ご参考)

## 『17年3月期の連結業績』指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数(連結)}}$$

## 『18年3月期の連結業績予想』指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数(連結)}}$$

自己株式を除く

## 1. 企業集団の状況

### (1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び子会社13社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

なお、株式会社福岡シティ銀行との合併により、当連結会計年度から新たに株式会社長崎銀行、シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社及び九州カード株式会社を連結子会社といたしました。

また、以下の関係会社が平成16年10月1日付けで合併、商号変更等を行っております。

株式会社西銀ビジネスセンターは、株式会社シティビジネスサービスを吸収合併し、NCBビジネスサービス株式会社へ商号変更いたしました。

西銀オフィスサービス株式会社は、株式会社シティ・オフィスサービスに吸収合併され、NCBオフィスサービス株式会社へ商号変更いたしました。

西銀モーゲージサービス株式会社は、株式会社シティ不動産調査センターを吸収合併し、NCBモーゲージサービス株式会社へ商号変更いたしました。

西銀コンピューターサービス株式会社は、NCBコンピューターサービス株式会社へ、株式会社西銀経営情報サービスは株式会社NCB経営情報サービスへ商号変更いたしました。

なお、九州カード株式会社は、平成17年6月1日、西銀カード株式会社を吸収合併する予定であります。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか国内支店、出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、社債受託・登録業務、信託業務及び附帯業務として代理業務等を行っております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

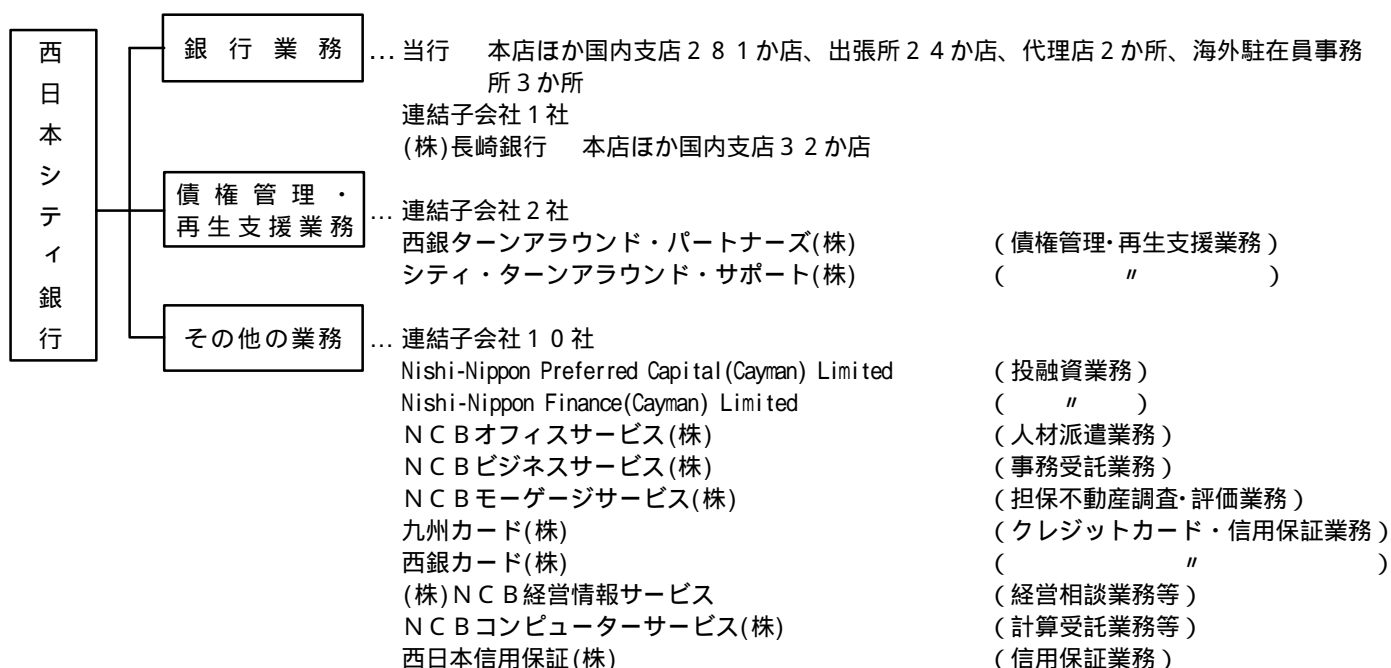
#### 〔債権管理・再生支援業務〕

西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社とシティ・ターンアラウンド・サポート株式会社においては、債権管理業務及び企業再生支援業務等を行っております。

#### 〔その他の業務〕

その他の業務として、銀行の従属業務及び金融関連業務を子会社10社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



( 2 ) 関係会社の状況

|                       | 名 称   | 住 所               | 資本金又は出資金      | 主要な事業の内容                       | 議決権の所有(又は被所有)割合          | 当行との関係内容 |      |                      |              |      | 摘要 |
|-----------------------|---|-------------------|---------------|--------------------------------|--------------------------|----------|------|----------------------|--------------|------|----|
|                       |   |                   |               |                                |                          | 役員の兼任等   | 資金援助 | 営業上の取引               | 設備の賃貸借       | 業務提携 |    |
| 連<br>結<br>子<br>会<br>社 | 株式会社長崎銀行  | 長崎市               | 百万円<br>9,119  | (銀行業務)<br>銀行業                  | %<br>84.8                | 人<br>3   |      | 金銭貸借<br>預金取引         |              |      |    |
|                       | 西銀ターナラウンド・パートナーズ株式会社                            | 福岡市博多区            | 百万円<br>90     | (債権管理・再生支援業務)<br>債権管理・再生支援業    | 100                      | 4        |      | 預金取引                 | 提出会社の建物の一部賃借 |      |    |
|                       | シティ・ターナラウンド・サポート株式会社                            | 福岡市博多区            | 百万円<br>100    | (債権管理・再生支援業務)<br>債権管理・再生支援業    | 100                      | (2)<br>5 |      | 預金取引                 | 提出会社の建物の一部賃借 |      |    |
|                       | Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited | 英国領西インド諸島グランドケイマン | 百万円<br>21,800 | (その他の業務)<br>投融資業               | 100                      | 2        |      | 金銭貸借                 |              |      |    |
|                       | Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited           | 英国領西インド諸島グランドケイマン | 米ドル<br>10,000 | (その他の業務)<br>投融資業               | 100                      | 2        |      | 金銭貸借                 |              |      |    |
|                       | NCBオフィスサービス株式会社                                 | 福岡市博多区            | 百万円<br>20     | (その他の業務)<br>人材派遣業              | 100                      | (4)<br>6 |      | 預金取引                 | 提出会社の建物の一部賃借 |      |    |
|                       | NCBビジネスサービス株式会社                                 | 福岡市早良区            | 百万円<br>20     | (その他の業務)<br>事務受託業              | 100                      | (4)<br>9 |      | 預金取引                 |              |      |    |
|                       | NCBモーゲージサービス株式会社                                | 福岡市博多区            | 百万円<br>50     | (その他の業務)<br>担保不動産調査・評価業        | 100                      | (4)<br>8 |      | 預金取引                 | 提出会社の建物の一部賃借 |      |    |
|                       | 九州カード株式会社                                       | 福岡市博多区            | 百万円<br>2,557  | (その他の業務)<br>クレジットカード業<br>信用保証業 | 97.8<br>(2.3)            | (1)<br>6 |      | 金銭貸借<br>預金取引<br>信用保証 |              |      |    |
|                       | 西銀カード株式会社                                       | 福岡市博多区            | 百万円<br>81     | (その他の業務)<br>クレジットカード業<br>信用保証業 | 46.9<br>(4.3)<br>[6.4]   | (4)<br>7 |      | 金銭貸借<br>預金取引<br>信用保証 |              |      |    |
|                       | 株式会社 NCB 経営情報サービス                               | 福岡市博多区            | 百万円<br>20     | (その他の業務)<br>経営相談業              | 45.0<br>(35.0)<br>[15.0] | (4)<br>9 |      | 預金取引                 |              |      |    |
|                       | NCBコンピュータサービス株式会社                               | 福岡市早良区            | 百万円<br>50     | (その他の業務)<br>計算受託業              | 58.0<br>(53.0)<br>[9.0]  | (4)<br>8 |      | 預金取引                 | 提出会社の建物の一部賃借 |      |    |
|                       | 西日本信用保証株式会社                                     | 福岡市博多区            | 百万円<br>50     | (その他の業務)<br>信用保証業              | 51.0<br>(50.0)           | (4)<br>7 |      | 預金取引<br>信用保証         | 提出会社の建物の一部賃借 |      |    |

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社長崎銀行及び Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited であります。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社長崎銀行であります。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 平成16年10月1日、株式会社福岡シティ銀行との合併に伴い、以下の3社が連結子会社となりました。  
株式会社長崎銀行、シティ・ターナラウンド・サポート株式会社、九州カード株式会社

6. 同じく合併に伴い、以下の関係会社が合併、商号変更を行いました。

(合併、商号変更)

| 合併前旧社名                              | 合併後新社名              |
|-------------------------------------|---------------------|
| 株式会社西銀ビジネスセンター<br>株式会社シティビジネスサービス   | N C B ビジネスサービス株式会社  |
| 西銀オフィスサービス株式会社<br>株式会社シティ・オフィスサービス  | N C B オフィスサービス株式会社  |
| 西銀モーゲージサービス株式会社<br>株式会社シティ不動産調査センター | N C B モーゲージサービス株式会社 |

(商号変更)

| 旧社名               | 新社名                   |
|-------------------|-----------------------|
| 西銀コンピューターサービス株式会社 | N C B コンピューターサービス株式会社 |
| 株式会社西銀経営情報サービス    | 株式会社N C B 経営情報サービス    |

7. 平成17年6月1日、九州カード株式会社は、西銀カード株式会社を吸収合併する予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行の目指す姿を表現する「経営理念」と、理念を実現するための「行動憲章」を、次のとおり定めております。

#### 【経営理念】

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州 No.1”バンクを目指します。

1. お客さまに一番近い  
お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。
2. 地域に貢献する  
健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。
3. 期待に応える人づくり  
あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

#### 【行動憲章】

1. 心がある  
私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。
2. 情熱がある  
私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。
3. 夢がある  
私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略

当行は、経営理念に掲げた『九州 1バンク』の実現に向けて、4年間（平成17年4月～平成21年3月）を計画期間とする中期経営計画「アクティブNCB」を策定し、本計画に掲げた諸施策に取り組んでおります。

#### 目指す銀行像

経営理念に掲げた『九州 1バンク』の具現化に向けて、本計画期間における「目指す銀行像」を次のとおり具体的に設定しております。

#### 【目指す銀行像】

福岡県内を中心とした九州域内において  
中小企業・個人取引で競合他行に比べ圧倒的優位性を確保し  
九州 1バンクとしての地位・存在感の確立を目指す。

#### 中小企業・個人取引で九州 1

“地域の中小企業・個人のお客さまとのお取引”は、地域金融機関にとっての存立基盤であり、当行はこの分野で圧倒的な九州 1の地位・存在感を確立いたします。

#### 目標とする経営指標

「アクティブNCB」において目標とする経営指標としては、中小企業・個人取引の規模を表す計数だけでなく、地域の皆さまにご支持いただくために重要な収益性・効率性を表す計数のほか、企業価値を表す一つの指標として時価総額を掲げております。

## 【目標とする経営指標】

| 項目           | 経営指標   | 目標計数等<br>(平成21年3月期)           |
|--------------|--|-------------------------------|
| 1.顧客基盤の拡大    | 中小企業等貸出の残高・先数<br>個人ローンの残高                      | 九州 1                          |
| 2.収益の増加      | コア業務純益<br>経常利益<br>当期利益                         | 700億円以上<br>500億円以上<br>300億円以上 |
| 3.口 - コスト化   | OHR (経費÷コア業務粗利益)                               | 50%程度                         |
| 4.健全性の向上     | 再生法開示債権比率                                      | 4%程度                          |
| 5.資本の充実      | 連結自己資本比率<br>うちTier 比率<br>繰延税金資産比率(対Tier、単体ベース) | 8%以上<br>6%以上<br>10%程度         |
| 6.マーケット評価の向上 | 格付<br>時価総額                                     | 地銀上位水準<br>九州地銀 1              |

### 基本施策(アクション・プラン)

中小企業・個人取引を拡大するとともに、この分野での効率性を向上させリスクを巧くマネジメントすることにより、収益性をさらに高めるビジネスモデルを「コア事業モデル」と表現することとし、「コア事業モデル」の確立に向けて、4つの基本施策(営業施策、効率化施策、リスクマネジメント施策、グループ経営施策)に取り組んでまいります。

また、「コア事業モデル」を確立するうえでベースとなるべき企業風土を構築するための施策を、併せて展開いたします。

### (4) 対処すべき課題

本年4月にスタートした中期経営計画「アクティブNCB」の実践および昨年12月に公表した「経営の健全化のための計画」の着実な履行を通して、お取引先・株主の皆さま、地域社会、マーケットから高く評価される『九州1バンク』を創造することが、当行の対処すべき課題であると認識しております。

昨年10月の合併、本年1月のシステム統合と、経営統合に係る大きなイベントを無事に終え、この過程で生まれた役職員の一体感や成し遂げた自信・エネルギーを活かし、『九州1バンク』を実現してまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題と位置付け、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に努めております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### コーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 当行の取締役会は、取締役16名(うち社外取締役1名)と監査役6名(うち社外監査役3名)で構成され、重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会の活性化と経営に対する外部の視点からのチェック機能の強化を図るため、社外取締役制度を導入するとともに、急速な事業環境の変化に機敏に対応するため、取締役の任期を1年としております。

取締役会の下には経営会議を設置しており、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関

する重要事項についての審議・決定を行っております。また、本会議には常勤監査役1名がオブザーバーとして出席しております。

さらに、業務執行体制の強化と併せて経営監督と業務執行の分離を通じた取締役の責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

イ．当行は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役3名と非常勤監査役（社外監査役）3名の計6名で監査役会を構成し、全員が取締役会に出席し各取締役の業務執行状況を監督するとともに適切な助言を行っております。

内部監査については、取締役会直轄の組織として被監査部門から独立した監査部が内部統制の適切性、有効性を検証しております。

#### ウ．会計監査

- ・ 業務を執行した公認会計士氏名：指定社員 業務執行社員 奥村 勝美・古屋 泰生・東 能利生
- ・ 所属監査法人名：新日本監査法人
- ・ 会計監査業務に係る補助者：公認会計士8名、会計士補5名

#### エ．その他

##### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額は227百万円、監査役の年間報酬額は40百万円であります。

##### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は31百万円、それ以外の合併関係その他に係る報酬は37百万円であります。

#### 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### コーポレート・ガバナンスの充実・強化に向けた取組みの実施状況

目的や役割に応じ取締役会または経営会議に対して企画答申などを行う委員会等を設置しており、外部の視点を取り入れることで、委員会機能の強化・充実を図っております。

法令等遵守に関する経営上重要な事項について協議等を行う「コンプライアンス委員会」においては、さらなる機能強化・充実を図る観点から、平成17年1月より外部の専門家2名を外部委員として招聘しております。

また、中期経営計画「アクティブNCB」および「経営の健全化のための計画」の着実な実施に資することを目的に、経営陣を構成メンバーとする「健全化計画等フォロー委員会」ならびにその下部機関で執行役員を中心メンバーとする「健全化計画等フォロー部会」を設置しており、経営陣の積極的な関与と責任体制を明確にしたフォロー体制を整備しております。加えて、大口与信にかかるリスク管理の重要性に鑑み、外部の視点でリスク管理状況をフォローし、取締役会等に諮問する「健全化計画等フォロー専門委員会」を平成17年5月に設置し、外部の専門家3名を外部委員として招聘しております。

#### (6) 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有しておりません。



### 3. 経営成績及び財政状態

当行は期中での合併を行ったため、財政状態における前連結会計年度末比の増減額は、旧西日本銀行と日福岡シティ銀行の連結計数単純合算値との比較を記載しておりますが、損益状況に関しては、前期との比較記載は行っておりません。

#### (1) 経営成績

##### 〔業績〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加等を背景とした企業収益の回復が、雇用・所得環境の改善や個人消費の回復に緩やかに波及するなど、総じて底堅い推移となりました。

この間、金融界においては、金融・資本市場の安定とデフレ克服を目指し、政府・日本銀行が一体となった量的緩和策を継続させるなか、大手行は「金融再生プログラム」に掲げられた不良債権比率半減目標を達成する一方、地域金融機関は「リレーションシップバンキングの機能強化計画」における集中改善期間の最終年度として、中小企業再生と地域経済活性化に向けた取組みを一段と強化しました。

このような金融経済環境のなか、当行は資産の健全性を高めるため不良債権処理の促進を図る一方、資金の効率的運用、フィービジネスの拡大及び経費削減を進めてまいりました。この結果、経常収益は1,419億54百万円、経常利益は243億92百万円、当期純利益は145億42百万円となりました。

##### 〔次期の見通し〕

次期の連結業績予想につきましては、中期経営計画「アクティブNCB」に掲げた諸施策を着実に実践することにより、経常利益255億円、当期純利益109億円程度の業績を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

##### 〔主要勘定の状況〕

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は投資信託、個人年金保険など預金以外の資産運用ニーズに積極的に取組んだこともあり期中273億円減少し、6兆267億円となりました。また、貸出金は資金需要の低迷に加え、不良債権の償却及び売却に伴うオフバランス化を進めたことにより期中1,060億円減少し4兆8,108億円となりました。

##### 〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上、貸出金の減少、コール市場での運用減少等を主因に、期中で137億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは債券等を中心とした新規投資が売却・償還を上回ったことにより1,410億円の支出超過となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の新規発行による収入が償還を上回り453億円の収入超過となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は期中820億円減少しましたが、合併に伴う現金等の増加があり期末残高は2,989億円となりました。

##### 〔自己資本比率〕

|          | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 連結自己資本比率 | 9.67%    | 8.58%    | 8.43%    | 8.79%    | 8.49%    |

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。  
なお、平成13年3月期までは国際統一基準、平成14年3月期以降は国内基準を採用しております。

### (3) 事業等のリスク

当行グループ（当行及び当行の関係会社）の事業等のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当行グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の予防・回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、本項における将来に関する事項は、本資料作成日現在において判断したものであり、今後種々の要因により変動する可能性があります。

#### 1. 信用リスク

##### 不良債権

経済情勢、債務者の経営状況、担保不動産価格の変動等により、当行グループの不良債権及び与信関連費用が増加するリスク

##### 貸倒引当金

担保・保証価値等が、実際の貸倒れ発生時点で貸倒引当金計上時の見積もりと乖離し、追加コストが発生するリスク、また、特定の債務者に係る経済実体の急激な悪化、経済情勢全般の悪化等により貸倒引当金の積み増しを余儀なくされるリスク

##### 権利行使

不動産価格の下落や流動性の欠如、有価証券価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券等の換金、もしくは債務者の保有するこれらの資産に対する強制執行等が不可能となるリスク、また、回収の効率、効果その他の観点から、当行グループが債権者として有する法的権利のうち、一部の行使を留保せざるを得ないリスク

#### 2. 市場リスク

市場性のある株式、債券等の有価証券について、市況の変動による価格の下落や市場金利の上昇による債券価格の下落等が発生し、また、その他予期せぬ問題等の発生により想定外の減損や評価損を計上するリスク

#### 3. 流動性リスク

財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生した場合や資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされるリスク、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク

#### 4. 自己資本比率に関するリスク

当行及び銀行連結子会社の単体自己資本比率または連結自己資本比率が4%以上（国内基準）の水準を下回った場合、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けるリスク

##### 自己資本比率に影響する主な要因

- ・ 不良債権処理に伴う信用コストの増加
- ・ 有価証券の減損処理、処理損の拡大
- ・ その他の不利益項目
- ・ 繰延税金資産の取崩
- ・ リスクアセットのポートフォリオの変化
- ・ 自己資本比率の基準、算定方法の変更及び算入制限の導入

## 5．退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用に関し、その前提となる割引率や年金資産の期待運用収益率等が実際の結果と異なり負担が増加するリスク、今後の割引率や年金資産の運用利回りの変動リスク

## 6．公的資金

「経営の健全化のため計画」の履行状況が不十分な場合、当局より業務改善命令等の措置を受けるリスク

## 7．外部格付け

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合の資金・資本調達費用の増加リスク

## 8．システム・事務リスク

情報システムの障害や不正使用により損失が発生するリスク、事務ミス・不正等により事故が発生するリスク

## 9．顧客情報の漏洩リスク

顧客情報の漏洩等により問題が生じるリスク

## 10．経営リスク

経営計画等に基づき展開される経営戦略、及び新規に立案した経営戦略が奏功しない場合、当初想定した期待すべき結果が得られないリスク

## 11．その他

企業経営の前提としての法律、規則、会計基準等様々な規制の改正・変更等により業務遂行に制限が加わるリスク、その他自然災害、風評による損害の発生等のリスク

## 4. 連結財務諸表等

## 第95期末(平成17年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目           | 金 額       | 科 目                                  | 金 額       |
|---------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 )   |           | ( 負 債 の 部 )                          |           |
| 現 金 預 け 金     | 356,020   | 預 金                                  | 6,018,912 |
| コールローン及び買入手形  | 7,417     | 譲 渡 性 預 金                            | 7,795     |
| 買 入 金 銭 債 権   | 13,491    | コールマネー及び売渡手形                         | 23,911    |
| 特 定 取 引 資 産   | 1,551     | 債券貸借取引受入担保金                          | 55,134    |
| 金 銭 の 信 託     | 18,000    | 借 用 金                                | 76,597    |
| 有 価 証 券       | 1,242,148 | 外 国 為 替                              | 89        |
| 貸 出 金         | 4,810,823 | 社 債                                  | 62,000    |
| 外 国 為 替       | 2,168     | 信 託 勘 定 借                            | 10        |
| そ の 他 資 産     | 31,223    | そ の 他 負 債                            | 47,149    |
| 動 産 不 動 産     | 145,070   | 退 職 給 付 引 当 金                        | 15,956    |
| 繰 延 税 金 資 産   | 100,391   | 再評価に係る繰延税金負債                         | 25,344    |
| 連 結 調 整 勘 定   | 1,358     | 支 払 承 諾                              | 109,713   |
| 支 払 承 諾 見 返   | 109,713   | 負 債 の 部 合 計                          | 6,442,615 |
| 貸 倒 引 当 金     | 110,317   | ( 少 数 株 主 持 分 )                      |           |
| 投 資 損 失 引 当 金 | 584       | 少 数 株 主 持 分                          | 39,564    |
|               |           | ( 資 本 の 部 )                          |           |
|               |           | 資 本 金                                | 59,364    |
|               |           | 資 本 剰 余 金                            | 99,586    |
|               |           | 利 益 剰 余 金                            | 27,852    |
|               |           | 土 地 再 評 価 差 額 金                      | 36,560    |
|               |           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金              | 23,159    |
|               |           | 為 替 換 算 調 整 勘 定                      | 0         |
|               |           | 自 己 株 式                              | 227       |
|               |           | 資 本 の 部 合 計                          | 246,297   |
| 資 産 の 部 合 計   | 6,728,476 | 負 債 、 少 数 株 主 持 分<br>及 び 資 本 の 部 合 計 | 6,728,476 |

## 連結貸借対照表の注記

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|   |   |        |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年～60年 |
| 動 | 産 | 2年～20年 |

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. 当行及び主要な連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記23.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という。)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は100,756百万円であります。

なお、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者

のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、4,143百万円増加しております。なお、影響額は旧株式会社西日本銀行の計数を基礎として算出しておりますが、合併による影響も含まれております。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

|        |   |
|--------|---|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理 |
|--------|---|

|          |  |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |
|----------|--|

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が56百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

13. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,363百万円であります。

15. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等は、うち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、その他の子会社及び子法人等はヘッジ会計を行っておりません。

17. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

18. 動産不動産の減価償却累計額 74,318百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 9,113百万円

20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,600百万円、延滞債権額は215,686百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,045百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は117,146百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は367,478百万円であります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は81,750百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 328,343百万円

現金預け金 92百万円

担保資産に対応する債務

預金 21,263百万円

債券貸借取引受入担保金 55,134百万円

借入金 2,328百万円

その他負債 199百万円

有価証券のうち135,328百万円はコールマネーの担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在における当該担保資産に対応する債務はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4百万円、有価証券147,016百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は7,070百万円あります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,938百万円、繰延ヘッジ利益の総額は55百万円あります。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び主要な連結される子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延

税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 再評価を行った年月日              | 平成 10 年 3 月 31 日  |
| 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める近隣の地価公示法（昭和 44 年公布法律第 49 号）及び同条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出 |

|  |            |
|--|------------|
| 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 45,093 百万円 |
|--|------------|

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 63,100 百万円が含まれております。
30. 社債には、劣後特約付社債 47,000 百万円、永久劣後特約付社債 15,000 百万円が含まれております。
31. 1 株当たりの純資産額 253 円 38 銭
32. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

|             |           |         |
|-------------|-----------|---------|
| 売却額         | 売却益       | 売却損     |
| 119,967 百万円 | 4,510 百万円 | 712 百万円 |

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

|     | 1 年以内      | 1 年超 5 年以内  | 5 年超 10 年以内 | 10 年超       |
|-----|------------|-------------|-------------|-------------|
| 債券  | 54,130 百万円 | 477,877 百万円 | 186,838 百万円 | 120,729 百万円 |
| 国債  | 33,859     | 330,813     | 138,561     | 120,729     |
| 地方債 | 4,092      | 9,314       | 11,982      | -           |
| 社債  | 16,178     | 137,748     | 36,294      | -           |
| その他 | 6,232      | 83,279      | 149,522     | 11,247      |
| 合計  | 60,363     | 561,156     | 336,360     | 131,976     |

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,558,880 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,549,672 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。



第95期〔平成16年 4月 1日から  
平成17年 3月31日まで〕連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                             | 金 額     |         |
|---------------------------------|---------|---------|
| 経 常 収 益                         |         | 141,954 |
| 資 金 運 用 収 益                     | 107,376 |         |
| 貸 出 金 利 息                       | 96,711  |         |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金               | 10,403  |         |
| コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息 | 66      |         |
| 預 け 金 利 息                       | 82      |         |
| そ の 他 の 受 入 利 息                 | 111     |         |
| 信 託 報 酬                         | 11      |         |
| 役 務 取 引 等 収 益                   | 26,160  |         |
| 特 定 取 引 収 益                     | 22      |         |
| そ の 他 業 務 収 益                   | 1,242   |         |
| そ の 他 経 常 収 益                   | 7,142   |         |
| 経 常 費 用                         |         | 117,562 |
| 資 金 調 達 費 用                     | 9,119   |         |
| 預 金 利 息                         | 3,043   |         |
| 譲 渡 性 預 金 利 息                   | 11      |         |
| コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息 | 531     |         |
| 債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息             | 465     |         |
| 借 用 金 利 息                       | 1,056   |         |
| 社 債 利 息                         | 940     |         |
| そ の 他 の 支 払 利 息                 | 3,070   |         |
| 役 務 取 引 等 費 用                   | 7,773   |         |
| そ の 他 業 務 費 用                   | 597     |         |
| 営 業 経 費                         | 73,537  |         |
| そ の 他 経 常 費 用                   | 26,534  |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                 | 12,897  |         |
| そ の 他 の 経 常 費 用                 | 13,637  |         |
| 経 常 利 益                         |         | 24,392  |
| 特 別 利 益                         |         | 2,013   |
| 動 産 不 動 産 処 分 益                 | 5       |         |
| 償 却 債 権 取 立 益                   | 2,002   |         |
| そ の 他 の 特 別 利 益                 | 5       |         |
| 特 別 損 失                         |         | 7,709   |
| 動 産 不 動 産 処 分 損 失               | 3,149   |         |
| そ の 他 の 特 別 損 失                 | 4,560   |         |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益           |         | 18,697  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税         |         | 655     |
| 法 人 税 等 調 整 額                   |         | 2,856   |
| 少 数 株 主 利 益                     |         | 643     |
| 当 期 純 利 益                       |         | 14,542  |

## 連結損益計算書の注記

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 24円58銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 22円74銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他の特別損失」4,560百万円は、合併関連費用であります。
6. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
7. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「その他業務費用」に含めて表示しております。

第95期〔平成16年4月1日から平成17年3月31日まで〕連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目  | 金 額    |
|--|--------|
| (資本剰余金の部)                                      |        |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高                              | 33,643 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高                                | 65,943 |
| 合 併 に 伴 う 資 本 剰 余 金 増 加 高                      | 57,536 |
| 新 株 予 約 権 付 社 債 の 転 換<br>に よ る 資 本 剰 余 金 増 加 高 | 8,407  |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高                                | -      |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高                              | 99,586 |
| (利益剰余金の部)                                      |        |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高                              | 15,064 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高                                | 15,712 |
| 当 期 純 利 益                                      | 14,542 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額                          | 1,169  |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高                                | 2,924  |
| 自 己 株 式 処 分 差 損                                | 647    |
| 配 当 金  | 1,152  |
| 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高                      | 1,124  |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高                              | 27,852 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第95期〔平成16年 4月 1日から  
平成17年 3月 31日まで〕連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：百万円)                 |         |
|--------------------------|---------|
| 科 目                      | 金 額     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |         |
| 税金等調整前当期純利益              | 18,697  |
| 減価償却費                    | 4,254   |
| 連結調整勘定償却額                | 89      |
| 貸倒引当金の増加額                | 3,469   |
| 投資損失引当金の増加額              | 20      |
| 偶発損失引当金の増加額              | 4       |
| 退職給付引当金の増加額              | 1,897   |
| 資金運用収益                   | 107,376 |
| 資金調達費用                   | 9,119   |
| 有価証券関係損益( )              | 1,749   |
| 為替差損益( )                 | 466     |
| 動産不動産処分損益( )             | 3,143   |
| 特定取引資産の純増( )減            | 10      |
| 貸出金の純増( )減               | 16,167  |
| 預金の純増減( )                | 39,996  |
| 譲渡性預金の純増減( )             | 1,746   |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )  | 1,428   |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減     | 11,459  |
| コールローン等の純増( )減           | 56,978  |
| コールマネー等の純増減( )           | 37,020  |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減( )       | 27,238  |
| 外国為替(資産)の純増( )減          | 712     |
| 外国為替(負債)の純増減( )          | 17      |
| 普通社債の発行・償還による純増減( )      | 20,000  |
| 資金運用による収入                | 106,507 |
| 資金調達による支出                | 8,812   |
| その他                      | 6,986   |
| 小 計                      | 14,455  |
| 法人税等の支払額                 | 739     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 13,715  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |         |
| 有価証券の取得による支出             | 294,704 |
| 有価証券の売却による収入             | 135,446 |
| 有価証券の償還による収入             | 36,007  |
| 金銭の信託の増加による支出            | 14,000  |
| 動産不動産の取得による支出            | 5,932   |
| 動産不動産の売却による収入            | 2,057   |
| 子会社株式の取得による支出            | 99      |
| 子会社株式の売却による収入            | 138     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 141,085 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |         |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入 | 67,000  |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出 | 20,000  |
| 配当金支払額                   | 1,152   |
| 少数株主への配当金支払額             | 411     |
| 自己株式の取得による支出             | 215     |
| 自己株式の売却による収入             | 82      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 45,301  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 3       |
| 現金及び現金同等物の増加額            | 82,071  |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 207,677 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加高       | 173,317 |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 298,923 |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 「現金及び現金同等物」は連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目               | 平成16年度末<br>(A) | 平成15年度末<br>(B) | 比 較<br>(A - B) |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|
| (資産の部)            |                |                |                |
| 現金預け金             | 356,020        | 225,751        | 130,269        |
| コールローン及び買入手形      | 7,417          | 64,428         | 57,011         |
| 買入金銭債権            | 13,491         | 970            | 12,521         |
| 特定取引資産            | 1,551          | 739            | 812            |
| 金銭の信託             | 18,000         | 4,000          | 14,000         |
| 有価証券              | 1,242,148      | 602,596        | 639,552        |
| 貸出金               | 4,810,823      | 2,779,629      | 2,031,194      |
| 外国為替              | 2,168          | 1,788          | 380            |
| その他資産             | 31,223         | 23,755         | 7,468          |
| 動産不動産             | 145,070        | 78,269         | 66,801         |
| 繰延税金資産            | 100,391        | 63,569         | 36,822         |
| 連結調整勘定            | 1,358          | -              | 1,358          |
| 支払承諾見返金           | 109,713        | 60,843         | 48,870         |
| 貸倒引当金             | 110,317        | 52,359         | 57,958         |
| 投資損失引当金           | 584            | 605            | 21             |
| 資産の部合計            | 6,728,476      | 3,853,378      | 2,875,098      |
| (負債の部)            |                |                |                |
| 預渡性預金             | 6,018,912      | 3,385,776      | 2,633,136      |
| 譲渡性預金             | 7,795          | 9,542          | 1,747          |
| コールマネー及び売渡手形      | 23,911         | 59,339         | 35,428         |
| 債券貸借取引受入担保金       | 55,134         | 27,475         | 27,659         |
| 借入金               | 76,597         | 42,691         | 33,906         |
| 外国為替              | 89             | 34             | 55             |
| 社債                | 62,000         | 55,000         | 7,000          |
| 信託勘定借債            | 10             | 11             | 1              |
| その他負債             | 47,149         | 31,249         | 15,900         |
| 退職給付引当金           | 15,956         | 7,780          | 8,176          |
| 偶発損失引当金           | -              | 4              | 4              |
| 再評価に係る繰延税金負債      | 25,344         | 14,552         | 10,792         |
| 連結調整勘定            | -              | 314            | 314            |
| 支払承諾              | 109,713        | 60,843         | 48,870         |
| 負債の部合計            | 6,442,615      | 3,694,616      | 2,747,999      |
| (少数株主持分)          |                |                |                |
| 少数株主持分            | 39,564         | 29,707         | 9,857          |
| (資本の部)            |                |                |                |
| 資本金               | 59,364         | 50,872         | 8,492          |
| 資本剰余金             | 99,586         | 33,643         | 65,943         |
| 利益剰余金             | 27,852         | 15,064         | 12,788         |
| 土地再評価差額金          | 36,560         | 21,468         | 15,092         |
| その他有価証券評価差額金      | 23,159         | 8,165          | 14,994         |
| 為替換算調整勘定          | 0              | 0              | 0              |
| 自己株式              | 227            | 160            | 67             |
| 資本の部合計            | 246,297        | 129,053        | 117,244        |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 6,728,476      | 3,853,378      | 2,875,098      |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成15年度末は旧西日本銀行の実績を表示しております。

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                     | 平成16年度<br>(A) | 平成15年度<br>(B) | 比 較<br>(A - B) |
|-------------------------|---------------|---------------|----------------|
| 経 常 収 益                 | 141,954       | 111,847       | 30,107         |
| 資 金 運 用 収 益             | 107,376       | 77,296        | 30,080         |
| (うち貸出金利息)               | ( 96,711 )    | ( 69,174 )    | ( 27,537 )     |
| (うち有価証券利息配当金)           | ( 10,403 )    | ( 7,958 )     | ( 2,445 )      |
| 信 託 報 酬                 | 11            | 11            | 0              |
| 役 務 取 引 等 収 益           | 26,160        | 20,826        | 5,334          |
| 特 定 取 引 収 益             | 22            | 0             | 22             |
| そ の 他 業 務 収 益           | 1,242         | 4,348         | 3,106          |
| そ の 他 経 常 収 益           | 7,142         | 9,364         | 2,222          |
| 経 常 費 用                 | 117,562       | 99,950        | 17,612         |
| 資 金 調 達 費 用             | 9,119         | 6,789         | 2,330          |
| (うち預金利息)                | ( 3,043 )     | ( 1,885 )     | ( 1,158 )      |
| 役 務 取 引 等 費 用           | 7,773         | 4,922         | 2,851          |
| 特 定 取 引 費 用             | -             | 13            | 13             |
| そ の 他 業 務 費 用           | 597           | 618           | 21             |
| 営 業 経 費                 | 73,537        | 53,500        | 20,037         |
| そ の 他 経 常 費 用           | 26,534        | 34,106        | 7,572          |
| 経 常 利 益                 | 24,392        | 11,896        | 12,496         |
| 特 別 利 益                 | 2,013         | 3,307         | 1,294          |
| 特 別 損 失                 | 7,709         | 1,065         | 6,644          |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   | 18,697        | 14,138        | 4,559          |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 655           | 553           | 102            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 2,856         | 9,543         | 6,687          |
| 少 数 株 主 利 益             | 643           | 355           | 288            |
| 当 期 純 利 益               | 14,542        | 3,685         | 10,857         |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成15年度は旧西日本銀行の実績を表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目                        | 平成16年度<br>( A ) | 平成15年度<br>( B ) | 比 較<br>( A - B ) |
|----------------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| ( 資本剰余金の部 )                |                 |                 |                  |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高          | 33,643          | 37,783          | 4,140            |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高            | 65,943          | -               | 65,943           |
| 合併に伴う資本剰余金増加高              | 57,536          | -               | 57,536           |
| 新株予約権付社債の転換<br>による資本剰余金増加高 | 8,407           | -               | 8,407            |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高            | -               | 4,139           | 4,139            |
| 欠損填補の為の利益剰余金への振替額          | -               | 4,139           | 4,139            |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高          | 99,586          | 33,643          | 65,943           |
| ( 利益剰余金の部 )                |                 |                 |                  |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高          | 15,064          | 6,572           | 8,492            |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高            | 15,712          | 8,691           | 7,021            |
| 当 期 純 利 益                  | 14,542          | 3,685           | 10,857           |
| 土地再評価差額金取崩額                | 1,169           | 308             | 861              |
| 欠損填補の為の資本剰余金からの振替額         | -               | 4,139           | 4,139            |
| 持分変動に伴う利益剰余金増加高            | -               | 557             | 557              |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高            | 2,924           | 199             | 2,725            |
| 自 己 株 式 処 分 差 損            | 647             | -               | 647              |
| 配 当 金                      | 1,152           | -               | 1,152            |
| 合併に伴う利益剰余金減少高              | 1,124           | 199             | 925              |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高          | 27,852          | 15,064          | 12,788           |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成15年度は旧西日本銀行の実績を表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                          | 平成16年度<br>(A) | 平成15年度<br>(B) | 比較<br>(A - B) |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |               |               |               |
| 税金等調整前当期純利益              | 18,697        | 14,138        | 4,559         |
| 減価償却費                    | 4,254         | 3,127         | 1,127         |
| 連結調整勘定償却額                | 89            | 103           | 192           |
| 貸倒引当金の増加額                | 3,469         | 949           | 4,418         |
| 投資損失引当金の増加額              | 20            | 26            | 6             |
| 債権売却損失引当金の増加額            | -             | 1,192         | 1,192         |
| 偶発損失引当金の増加額              | 4             | 4             | 8             |
| 退職給付引当金の増加額              | 1,897         | 501           | 1,396         |
| 資金運用収益                   | 107,376       | 77,296        | 30,080        |
| 資金調達費用                   | 9,119         | 6,789         | 2,330         |
| 有価証券関係損益( )              | 1,749         | 8,375         | 6,626         |
| 金銭の信託の運用損益( )            | -             | 129           | 129           |
| 為替差損益( )                 | 466           | 461           | 5             |
| 動産不動産処分損益( )             | 3,143         | 1,027         | 2,116         |
| 特定取引資産の純増( )減            | 10            | 158           | 168           |
| 貸出金の純増( )減               | 16,167        | 98,245        | 82,078        |
| 預金の純増減( )                | 39,996        | 100,752       | 60,756        |
| 譲渡性預金の純増減( )             | 1,746         | 9,045         | 7,299         |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )  | 1,428         | 2,121         | 693           |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減     | 11,459        | 2,579         | 8,880         |
| コールローン等の純増( )減           | 56,978        | 41,065        | 98,043        |
| コールマネー等の純増減( )           | 37,020        | 20,955        | 57,975        |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減( )       | 27,238        | 10,615        | 37,853        |
| 外国為替(資産)の純増( )減          | 712           | 402           | 310           |
| 外国為替(負債)の純増減( )          | 17            | 15            | 2             |
| 普通社債の発行・償還による純増減( )      | 20,000        | -             | 20,000        |
| 資金運用による収入                | 106,507       | 78,017        | 28,490        |
| 資金調達による支出                | 8,812         | 7,519         | 1,293         |
| その他                      | 6,986         | 8,487         | 1,501         |
| 小計                       | 14,455        | 29,466        | 43,921        |
| 法人税等の支払額                 | 739           | 423           | 316           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 13,715        | 29,890        | 43,605        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |               |               |               |
| 有価証券の取得による支出             | 294,704       | 353,756       | 59,052        |
| 有価証券の売却による収入             | 135,446       | 352,595       | 217,149       |
| 有価証券の償還による収入             | 36,007        | 111,388       | 75,381        |
| 金銭の信託の増加による支出            | 14,000        | 3,000         | 11,000        |
| 金銭の信託の減少による収入            | -             | 2,566         | 2,566         |
| 動産不動産の取得による支出            | 5,932         | 3,235         | 2,697         |
| 動産不動産の売却による収入            | 2,057         | 1,130         | 927           |
| 子会社株式の取得による支出            | 99            | -             | 99            |
| 子会社株式の売却による収入            | 138           | 4,339         | 4,201         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 141,085       | 112,029       | 253,114       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |               |               |               |
| 劣後特約付借入による収入             | -             | 2,500         | 2,500         |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入 | 67,000        | -             | 67,000        |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出 | 20,000        | 24,999        | 4,999         |
| 配当金支払額                   | 1,152         | -             | 1,152         |
| 少数株主への配当金支払額             | 411           | 9             | 402           |
| 少数株主への株式発行による収入          | -             | 160           | 160           |
| 自己株式の取得による支出             | 215           | 27            | 188           |
| 自己株式の売却による収入             | 82            | -             | 82            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 45,301        | 22,375        | 67,676        |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 3             | 18            | 15            |
| 現金及び現金同等物の増加額            | 82,071        | 59,745        | 141,816       |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 207,677       | 147,931       | 59,746        |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加高       | 173,317       | -             | 173,317       |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 298,923       | 207,677       | 91,246        |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成15年度は旧西日本銀行の実績を表示しております。



## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結される子会社及び子法人等 13社

N C B ビジネスサービス株式会社  
 N C B オフィスサービス株式会社  
 N C B モーゲージサービス株式会社  
 西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社  
 シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社  
 Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited  
 Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited  
 九州カード株式会社  
 株式会社長崎銀行  
 西銀カード株式会社  
 西日本信用保証株式会社  
 N C B コンピューターサービス株式会社  
 株式会社N C B 経営情報サービス

なお、シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社、九州カード株式会社及び株式会社長崎銀行は、株式会社福岡シティ銀行との合併により当連結会計年度から連結しております。

#### (2) 非連結の子会社及び子法人等

株式会社長崎総合リース  
 株式会社ながさきバンクカード

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

株式会社長崎総合リース  
 株式会社ながさきバンクカード

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

#### (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 13社

#### (2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。

### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

|                        |           |                 |        | 計         | 相殺消去       | 連結        |
|------------------------|-----------|-----------------|--------|-----------|------------|-----------|
|                        | 銀行業務      | 債権管理・<br>再生支援業務 | その他の業務 |           |            |           |
| ・経常収益及び経常損益<br>経常収益    |           |                 |        |           |            |           |
| 外部顧客に対する経常収益           | 134,407   | 607             | 6,939  | 141,954   | -          | 141,954   |
| セグメント間の内部経常収益          | 369       | 10              | 11,476 | 11,856    | ( 11,856)  | -         |
| 計                      | 134,777   | 617             | 18,416 | 153,811   | ( 11,856)  | 141,954   |
| 経常費用                   | 113,557   | 3,297           | 18,575 | 135,430   | ( 17,868)  | 117,562   |
| 経常利益                   | 21,220    | 2,679           | 159    | 18,381    | 6,011      | 24,392    |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出<br>資産 | 6,710,844 | 49,771          | 90,306 | 6,850,921 | ( 122,444) | 6,728,476 |
| 減価償却費                  | 4,231     | -               | 169    | 4,401     | ( 146)     | 4,254     |
| 資本的支出                  | 9,080     | -               | 249    | 9,329     | ( 155)     | 9,173     |

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

|                        |           |        | 計         | 相殺消去      | 連結        |
|------------------------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
|                        | 銀行業務      | その他の業務 |           |           |           |
| ・経常収益及び経常損益<br>経常収益    |           |        |           |           |           |
| 外部顧客に対する経常収益           | 107,144   | 4,703  | 111,847   | -         | 111,847   |
| セグメント間の内部経常収益          | 2,760     | 6,585  | 9,345     | ( 9,345)  | -         |
| 計                      | 109,905   | 11,288 | 121,193   | ( 9,345)  | 111,847   |
| 経常費用                   | 96,779    | 12,249 | 109,028   | ( 9,078)  | 99,950    |
| 経常利益                   | 13,125    | 960    | 12,164    | ( 267)    | 11,896    |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出<br>資産 | 3,858,914 | 89,081 | 3,947,996 | ( 94,617) | 3,853,378 |
| 減価償却費                  | 3,036     | 103    | 3,139     | ( 11)     | 3,127     |
| 資本的支出                  | 4,216     | 31     | 4,248     | ( -)      | 4,248     |

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により銀行業務、債権管理・再生支援業務及びその他の業務に区分しております。
3. 各事業区分の主な事業内容
- (1) 銀行業務…………… 銀行業
  - (2) 債権管理・再生支援業務… 債権管理・再生支援業
  - (3) その他の業務…………… 事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、証券業、信用保証、クレジットカード、計算受託業等
4. 前連結会計年度は、旧西日本銀行の実績を表示しております。
5. 西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社は、設立により前連結会計年度から連結の範囲に追加し、「その他の業務」に含めて計上していましたが、当連結会計年度より「債権管理・再生支援業務」として計上しております。
6. 株式会社福岡シティ銀行との合併に伴い、当連結会計年度より「銀行業務」において1社、「債権管理・再生支援業務」において1社、「その他の業務」において1社を各セグメント別業績に追加しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 6. リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 7. 関連当事者との取引

該当ありません。

## 8. 税効果会計

| 当連結会計年度<br>〔自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日〕   | 前連結会計年度<br>〔自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日〕 |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
|--|--|------------|---------|-----------|--------------------|-----------|----------------------|------------|---------|-----------|-----------|-------------|---------------|------------|----------|-------------|-------------------|-------|---|------------|----------|------------|-----------|--------------------|---|----------------------|------------|---------|-----------|------------|-----------|---------------|------------|-----|-----------|-------------------|------------|--------|------------|----------|------------|-----------|-------|--------------|-----------|----------|-----------|-----------|------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,637 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,581 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,771 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,330 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,949 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,555 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,558 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,391 百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金損金算入限度超過額                         | 62,637 百万円 | 退職給付引当金 | 6,581 百万円 | 減価償却の償却超過額         | 3,434 百万円 | 税務上の繰越欠損金            | 69,854 百万円 | その他     | 4,771 百万円 | 繰延税金資産小計  | 147,280 百万円 | 評価性引当額        | 32,330 百万円 | 繰延税金資産合計 | 114,949 百万円 | 固定資産圧縮積立金         | 2 百万円 | その他有価証券評価差額金  | 14,555 百万円 | 繰延税金負債合計 | 14,558 百万円 | 繰延税金資産の純額 | 100,391 百万円        | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43,916 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,948 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,103 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,028 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,075 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,505 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,505 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,569 百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金損金算入限度超過額       | 27,545 百万円 | 退職給付引当金 | 2,545 百万円 | 減価償却の償却超過額 | 1,148 百万円 | 税務上の繰越欠損金     | 43,916 百万円 | その他 | 2,948 百万円 | 繰延税金資産小計          | 78,103 百万円 | 評価性引当額 | 10,028 百万円 | 繰延税金資産合計 | 68,075 百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 0 百万円 | その他有価証券評価差額金 | 4,505 百万円 | 繰延税金負債合計 | 4,505 百万円 | 繰延税金資産の純額 | 63,569 百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 62,637 百万円                             |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 退職給付引当金  | 6,581 百万円                              |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 減価償却の償却超過額   | 3,434 百万円                              |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 税務上の繰越欠損金  | 69,854 百万円                             |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| その他  | 4,771 百万円                              |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 繰延税金資産小計   | 147,280 百万円                            |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 評価性引当額   | 32,330 百万円                             |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 繰延税金資産合計   | 114,949 百万円                            |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 固定資産圧縮積立金  | 2 百万円                                  |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| その他有価証券評価差額金   | 14,555 百万円                             |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 繰延税金負債合計   | 14,558 百万円                             |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 繰延税金資産の純額  | 100,391 百万円                            |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 27,545 百万円                             |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 退職給付引当金  | 2,545 百万円                              |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 減価償却の償却超過額   | 1,148 百万円                              |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 税務上の繰越欠損金  | 43,916 百万円                             |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| その他  | 2,948 百万円                              |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 繰延税金資産小計   | 78,103 百万円                             |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 評価性引当額   | 10,028 百万円                             |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 繰延税金資産合計   | 68,075 百万円                             |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 固定資産圧縮積立金  | 0 百万円                                  |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| その他有価証券評価差額金   | 4,505 百万円                              |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 繰延税金負債合計   | 4,505 百万円                              |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 繰延税金資産の純額  | 63,569 百万円                             |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">24.0%</td> </tr> <tr> <td>特定資産等譲渡損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.7%</td> </tr> </table>   | 法定実効税率                                 | 40.4%      | (調整)    |           | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7%      | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.5%       | 住民税均等割等 | 0.2%      | 評価性引当額の増加 | 24.0%       | 特定資産等譲渡損損金不算入 | 6.4%       | その他      | 3.5%        | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 18.7% | <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">16.3%</td> </tr> <tr> <td>特定資産等譲渡損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">18.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.4%</td> </tr> </table> | 法定実効税率     | 41.7%    | (調整)       |           | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5%  | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.0%       | 住民税均等割等 | 0.7%      | 評価性引当額の増加  | 16.3%     | 特定資産等譲渡損損金不算入 | 18.1%      | その他 | 4.9%      | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 71.4%      |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 法定実効税率   | 40.4%                                  |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| (調整)   |  |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.7%                                   |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 1.5%                                   |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 住民税均等割等  | 0.2%                                   |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 評価性引当額の増加  | 24.0%                                  |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 特定資産等譲渡損損金不算入  | 6.4%                                   |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| その他  | 3.5%                                   |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 18.7%                                  |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 法定実効税率   | 41.7%                                  |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| (調整)   |  |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.5%                                   |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 2.0%                                   |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 住民税均等割等  | 0.7%                                   |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 評価性引当額の増加  | 16.3%                                  |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 特定資産等譲渡損損金不算入  | 18.1%                                  |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| その他  | 4.9%                                   |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 71.4%                                  |            |         |           |                    |           |                      |            |         |           |           |             |               |            |          |             |                   |       |   |            |          |            |           |                    |   |                      |            |         |           |            |           |               |            |     |           |                   |            |        |            |          |            |           |       |              |           |          |           |           |            |

(注) 前連結会計年度は旧西日本銀行の計数を表示しております。

## 9. 有価証券

### (有価証券関係)

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

|          | 当連結会計年度末<br>(平成17年3月31日現在) |                         | 前連結会計年度末<br>(平成16年3月31日現在) |                         |
|----------|----------------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------------|
|          | 連結貸借<br>対照表計上額             | 当連結会計年度の損益<br>に含まれた評価差額 | 連結貸借<br>対照表計上額             | 前連結会計年度の損益<br>に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 1,551                      | 2                       | 739                        | 0                       |

(注) 前連結会計年度末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 当連結会計年度末<br>(平成17年3月31日現在) |        |    |    |   | 前連結会計年度末<br>(平成16年3月31日現在) |    |    |    |   |
|----|----|----------------------------|--------|----|----|---|----------------------------|----|----|----|---|
|    |    | 連結貸借<br>対照表計上額             | 時価     | 差額 | うち |   | 連結貸借<br>対照表計上額             | 時価 | 差額 | うち |   |
|    |    |                            |        |    | 益  | 損 |                            |    |    | 益  | 損 |
| 債券 |    | 10,000                     | 10,094 | 93 | 93 | - | -                          | -  | -  | -  | - |
| 国債 |    | 10,000                     | 10,094 | 93 | 93 | - | -                          | -  | -  | -  | - |
| 合計 |    | 10,000                     | 10,094 | 93 | 93 | - | -                          | -  | -  | -  | - |

(注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種類  | 期別 | 当連結会計年度末<br>(平成17年3月31日現在) |                |          |        |       | 前連結会計年度末<br>(平成16年3月31日現在) |                |          |        |       |
|-----|----|----------------------------|----------------|----------|--------|-------|----------------------------|----------------|----------|--------|-------|
|     |    | 取得原価                       | 連結貸借<br>対照表計上額 | 評価<br>差額 | うち     |       | 取得原価                       | 連結貸借<br>対照表計上額 | 評価<br>差額 | うち     |       |
|     |    |                            |                |          | 益      | 損     |                            |                |          | 益      | 損     |
| 株式  |    | 87,587                     | 122,080        | 34,493   | 36,314 | 1,820 | 53,674                     | 72,040         | 18,366   | 20,346 | 1,980 |
| 債券  |    | 803,583                    | 805,949        | 2,365    | 4,437  | 2,072 | 393,003                    | 387,156        | 5,846    | 260    | 6,106 |
| 国債  |    | 612,053                    | 613,963        | 1,909    | 3,436  | 1,526 | 267,419                    | 262,645        | 4,774    | 58     | 4,832 |
| 地方債 |    | 25,688                     | 25,389         | 298      | 88     | 387   | 12,920                     | 12,345         | 574      | 12     | 587   |
| 社債  |    | 165,842                    | 166,596        | 754      | 912    | 158   | 112,663                    | 112,165        | 498      | 189    | 687   |
| その他 |    | 265,698                    | 266,685        | 986      | 3,964  | 2,977 | 114,112                    | 114,377        | 264      | 816    | 552   |
| 合計  |    | 1,156,869                  | 1,194,715      | 37,845   | 44,716 | 6,871 | 560,790                    | 573,574        | 12,784   | 21,423 | 8,639 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

#### 4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

|                  | 当連結会計年度末<br>(平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成16年3月31日現在) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
| その他有価証券          |                            |                            |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 11,698                     | 11,780                     |
| 非公募集約債           | 23,625                     | 15,631                     |
| その他              | 2,109                      | 1,609                      |

(注) 前連結会計年度末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

## (金銭の信託関係)

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

|            | 当連結会計年度末<br>(平成17年3月31日現在) |                         | 前連結会計年度末<br>(平成16年3月31日現在) |                         |
|------------|----------------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------------|
|            | 連結貸借<br>対照表計上額             | 当連結会計年度の損益<br>に含まれた評価差額 | 連結貸借<br>対照表計上額             | 前連結会計年度の損益<br>に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 18,000                     | 227                     | 4,000                      | -                       |

(注) 前連結会計年度末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                              | 当連結会計年度末<br>(平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成16年3月31日現在) |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 評価差額                         | 37,845                     | 12,784                     |
| その他有価証券                      | 37,845                     | 12,784                     |
| (+) 繰延税金資産<br>(又は(-) 繰延税金負債) | 14,555                     | 4,514                      |
| その他有価証券評価差額金<br>(持分相当額調整前)   | 23,289                     | 8,269                      |
| (-) 少数株主持分相当額                | 130                        | 104                        |
| その他有価証券評価差額金                 | 23,159                     | 8,165                      |

(注) 前連結会計年度末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

## 10. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 11. 退職給付会計

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、企業年金基金は当行、厚生年金基金は連結子会社1社、適格退職年金は連結子会社4社が有しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| 区 分                                  | 当連結会計年度末<br>(平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成16年3月31日現在) |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 退職給付債務 (A)                           | 54,108                     | 34,748                     |
| 年金資産 (B)                             | 36,633                     | 27,576                     |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)                | 17,474                     | 7,172                      |
| 未認識年金資産 (D)                          | -                          | 564                        |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (E)                   | -                          | -                          |
| 未認識数理計算上の差異 (F)                      | 7,252                      | 6,270                      |
| 未認識過去勤務債務 (G)                        | 584                        | -                          |
| 連結貸借対照表計上額純額 (H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G) | 10,806                     | 1,466                      |
| 前払年金費用 (I)                           | 5,149                      | 6,314                      |
| 退職給付引当金 (H)-(I)                      | 15,956                     | 7,780                      |

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 前連結会計年度末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| 区 分                | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 勤務費用               | 1,514                     | 1,175                     |
| 利息費用               | 1,107                     | 873                       |
| 期待運用収益             | 1,340                     | 1,002                     |
| 過去勤務債務の費用処理額       | 116                       | -                         |
| 数理計算上の差異の費用処理額     | 1,080                     | 1,114                     |
| 会計基準変更時差異の費用処理額    | -                         | -                         |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 410                       | 357                       |
| 退職給付費用             | 2,654                     | 2,518                     |

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

3. 前連結会計年度末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分                | 当連結会計年度末<br>(平成17年3月31日現在)   | 前連結会計年度末<br>(平成16年3月31日現在)   |
|--------------------|--|--|
| (1) 割引率            | 2.5%   | 2.5%   |
| (2) 期待運用収益率        | 主として4.5%   | 4.5%   |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 主として期間定額基準   | 期間定額基準   |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)   | -  |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている) | 10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | -  | -  |

(注) 前連結会計年度末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

## 12. 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月25日

上場会社名 株式会社西日本シティ銀行 上場取引所 東大福  
 コード番号 8327 本社所在都道府県 福岡県  
 (URL http://www.ncbank.co.jp/) 代表者 取締役頭取 新藤 恒男  
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰 TEL (092)476-1111  
 決算取締役会開催日 平成17年5月25日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成16年3月期は旧西日本銀行の実績を、平成17年3月期は旧西日本銀行の上半期実績に合併新銀行(西日本シティ銀行)の下半期実績を加算して表示しております。

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 経常収益    |        | 経常利益   |        | 当期純利益  |         |
|--------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
|        | 百万円     | %      | 百万円    | %      | 百万円    | %       |
| 17年3月期 | 130,891 | (19.1) | 21,445 | (63.4) | 12,303 | (132.9) |
| 16年3月期 | 109,905 | (4.3)  | 13,125 | (-)    | 5,283  | (-)     |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 経常収支率 | 預金残高      |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|-------|-----------|
|        | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %     | 百万円       |
| 17年3月期 | 20 57          | 19 24                     | 7.5            | 83.6  | 5,778,170 |
| 16年3月期 | 11 45          | -                         | 4.2            | 88.1  | 3,394,705 |

(注) 期中平均株式数 普通株式 17年3月期 557,384,756株 16年3月期 461,572,223株  
 第1回優先株式 17年3月期 34,904,109株 16年3月期 -株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

|        |         | 1株当たり年間配当金 |     |       | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向 | 株主資本<br>配当率 |
|--------|---------|------------|-----|-------|---------------|------|-------------|
|        |         | 中間         | 期末  |       |               |      |             |
|        |         | 円 銭        | 円 銭 | 円 銭   | 百万円           | %    | %           |
| 17年3月期 | 普通株式    | 4 00       | 0 0 | 4 00  | 2,769         | 19.4 | 1.6         |
|        | 第1回優先株式 | 12 00      | 0 0 | 12 00 | 840           |      |             |
| 16年3月期 | 普通株式    | 2 50       | 0 0 | 2 50  | 1,153         | 21.8 | 0.9         |

(注)17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 銭、特別配当 -円 銭

## (3)財政状態

|        | 総資産       | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり<br>株主資本 | 自己資本比率      |
|--------|-----------|---------|--------|---------------|-------------|
|        | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭           | %           |
| 17年3月期 | 6,452,182 | 246,657 | 3.8    | 253 91        | 8.20 (国内基準) |
| 16年3月期 | 3,858,914 | 130,415 | 3.4    | 282 58        | 8.58 (国内基準) |

(注) 期末発行済株式数 普通株式 17年3月期 692,447,511株 16年3月期 461,522,338株  
 第1回優先株式 17年3月期 70,000,000株 16年3月期 -株  
 期末自己株式数 17年3月期 529,694株 16年3月期 373,278株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

|     | 経常収益    | 経常利益   | 当期純利益  | 1株当たり年間配当金     |       |       |
|-----|---------|--------|--------|----------------|-------|-------|
|     |         |        |        | 中間             | 期末    |       |
|     | 百万円     | 百万円    | 百万円    | 円 銭            | 円 銭   | 円 銭   |
| 中間期 | 79,500  | 10,000 | 3,000  | 普通株式<br>0 0    | -     | -     |
|     |         |        |        | 第1回優先株式<br>0 0 | -     | -     |
| 通期  | 160,000 | 25,300 | 10,900 | 普通株式<br>-      | 4 00  | 4 00  |
|     |         |        |        | 第1回優先株式<br>-   | 12 00 | 12 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 53銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照願います。

## (ご参考)

## 『17年3月期の業績』指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数}}$$

## 『18年3月期の業績予想』指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数}}$$

自己株式を除く



## 13. 個別財務諸表等

## 第95期末（平成17年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

| 科 目     | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|---------|-----------|--------------|-----------|
| （資産の部）  |           | （負債の部）       |           |
| 現金預け金   | 322,301   | 預金           | 5,778,170 |
| 現金      | 113,585   | 当座預金         | 247,386   |
| 預け金     | 208,715   | 普通預金         | 2,415,205 |
| コーロクオン  | 7,417     | 貯蓄預金         | 65,572    |
| 買入金銭債権  | 1,109     | 通知預金         | 27,583    |
| 特定取引資産  | 1,551     | 定期預金         | 2,913,719 |
| 商品有価証券  | 1,551     | 定期積金         | 19,380    |
| 金銭の信託   | 18,000    | その他の預金       | 89,322    |
| 有価証券    | 1,260,644 | 譲渡性預金        | 11,245    |
| 国債      | 596,689   | コールマネー       | 23,911    |
| 地方債     | 25,389    | 債券貸借取引受入担保金  | 55,134    |
| 社債      | 188,385   | 借用金          | 101,550   |
| 株式      | 181,113   | 借入金          | 101,550   |
| その他の証券  | 269,066   | 外国為替         | 89        |
| 貸出      | 4,542,744 | 売渡外国為替       | 20        |
| 割引手形    | 78,055    | 未払外国為替       | 68        |
| 手形貸付    | 352,146   | 社債           | 47,000    |
| 証書貸付    | 3,530,918 | 信託勘定借        | 10        |
| 当座貸越    | 581,623   | その他の負債       | 27,464    |
| 外国為替    | 2,168     | 未決済為替借       | 1,013     |
| 外国他店預け  | 725       | 未払法人税等       | 624       |
| 買入外国為替  | 569       | 未払費用         | 13,759    |
| 取立外国為替  | 872       | 前受収益         | 4,598     |
| その他の資産  | 28,409    | 給付補てん備金      | 3         |
| 未決済為替貸  | 1,026     | 金融派生商品       | 5,804     |
| 前払費用    | 127       | その他の負債       | 1,659     |
| 未収収益    | 6,724     | 退職給付引当金      | 15,099    |
| 金融派生商品  | 555       | 再評価に係る繰延税金負債 | 24,782    |
| 繰延ヘッジ損失 | 1,882     | 支払承諾         | 121,065   |
| その他の資産  | 18,092    | 負債の部合計       | 6,205,524 |
| 動産不動産   | 139,006   | （資本の部）       |           |
| 土地建物動産  | 132,740   | 資本金          | 59,364    |
| 保証金権利金  | 6,265     | 資本剰余金        | 94,969    |
| 繰延税金資産  | 94,447    | 資本準備金        | 94,969    |
| 支払承諾見返  | 121,065   | 利益剰余金        | 34,880    |
| 貸倒引当金   | 76,474    | 利益準備金        | 12,928    |
| 投資損失引当金 | 10,208    | 任意積立金        | 12,107    |
|         |           | 圧縮積立金        | 1         |
|         |           | 別途積立金        | 12,106    |
|         |           | 当期末処分利益      | 9,844     |
|         |           | 当期純利益        | 12,303    |
|         |           | 土地再評価差額金     | 36,560    |
|         |           | その他有価証券評価差額金 | 21,109    |
|         |           | 自己株式         | 227       |
|         |           | 資本の部合計       | 246,657   |
| 資産の部合計  | 6,452,182 | 負債及び資本の部合計   | 6,452,182 |

## 貸借対照表の注記

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| 動 産 | 2年～20年 |

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 営業権は、商法施行規則の規定に基づき5年の均等償却をしております。

9. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

10. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

11. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記27.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という。)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,579百万円であります。

なお、当期より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDC

F法を適用したことに伴い、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、4,109百万円増加しております。なお、影響額は旧株式会社西日本銀行の計数を基礎として算出しておりますが、合併による影響も含まれております。

12. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務                      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異                      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当期から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が56百万円減少し、税引前当期純利益が同額増加しております。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,363百万円であります。

16. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

17. デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

19. 子会社の株式総額 54,675百万円
20. 子会社に対する金銭債権総額 29,371百万円
21. 子会社に対する金銭債務総額 57,196百万円
22. 動産不動産の減価償却累計額 71,107百万円
23. 動産不動産の圧縮記帳額 8,792百万円
24. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,664百万円、延滞債権額は173,214百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は285百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は109,590百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は296,754百万円  
 であります。  
 なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は78,625百万円であります。
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 327,197百万円  
 預け金 92百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 21,263百万円  
 債券貸借取引受入担保金 55,134百万円  
 有価証券のうち135,328百万円はコールマネーの担保に供しておりますが、期末現在における当該担保資産に対応する債務はありません。  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,718百万円を差し入れております。  
 また、子会社、子法人等の借入金等の担保として差し入れているものはありません。
31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,938百万円、繰延ヘッジ利益の総額は55百万円であります。
32. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 43,949 百万円

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 99,900 百万円が含まれております。
34. 社債には、劣後特約付社債 47,000 百万円が含まれております。
35. 1 株当たりの純資産額 253 円 90 銭
36. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、21,332 百万円であります。
37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 41. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 1,551 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 2

満期保有目的の債券はありません。

子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

|     | 取得原価       | 貸借対照表<br>計上額 | 評価差額       | うち益        | うち損       |
|-----|------------|--------------|------------|------------|-----------|
| 株式  | 84,571 百万円 | 116,419 百万円  | 31,848 百万円 | 34,064 百万円 | 2,216 百万円 |
| 債券  | 784,309    | 786,989      | 2,680      | 4,760      | 2,080     |
| 国債  | 594,600    | 596,689      | 2,089      | 3,623      | 1,534     |
| 地方債 | 25,688     | 25,389       | 298        | 88         | 387       |
| 社債  | 164,021    | 164,910      | 889        | 1,048      | 158       |
| その他 | 265,065    | 265,954      | 889        | 3,932      | 3,042     |
| 合計  | 1,133,945  | 1,169,364    | 35,418     | 42,758     | 7,339     |

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 14,309 百万円を差し引いた額 21,109 百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

38. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
39. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| 売却額         | 売却益       | 売却損     |
|-------------|-----------|---------|
| 119,163 百万円 | 4,438 百万円 | 673 百万円 |

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内容               | 貸借対照表計上額   |
|------------------|------------|
| 満期保有目的の債券はありません。 |            |
| 子会社・子法人等株式       |            |
| 子会社・子法人等株式       | 55,190 百万円 |
| その他有価証券          |            |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 10,504     |
| 非公募集業債           | 23,474     |
| その他              | 2,109      |

41. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

|     | 1 年以内      | 1 年超 5 年以内  | 5 年超 10 年以内 | 10 年超       |
|-----|------------|-------------|-------------|-------------|
| 債券  | 53,452 百万円 | 466,041 百万円 | 175,256 百万円 | 115,713 百万円 |
| 国債  | 33,844     | 319,758     | 127,372     | 115,713     |
| 地方債 | 4,092      | 9,314       | 11,982      | -           |
| 社債  | 15,515     | 136,968     | 35,901      | -           |
| その他 | 6,232      | 83,279      | 149,522     | 11,247      |
| 合計  | 59,685     | 549,321     | 324,779     | 126,961     |

42. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

|                |           |
|----------------|-----------|
| 貸借対照表計上額       | 18,000百万円 |
| 当期の損益に含まれた評価差額 | 227       |

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託はありません。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,449,815百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,440,608百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

|                                 | 退職一時金     | 企業年金基金   | 合計        |
|---------------------------------|-----------|----------|-----------|
| 退職給付引当金<br>(退職給付信託の年金資産控除前)     | 21,187百万円 | 9,150百万円 | 30,338百万円 |
| 退職給付信託の年金資産<br>(未認識数理計算上の差異を除く) | 6,087     | 14,284   | 20,372    |
| 退職給付引当金<br>(退職給付信託の年金資産控除後)     | 15,099    | -        | 15,099    |
| 前払年金費用                          | -         | 5,133    | 5,133     |

45. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

第95期 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額     |         |
|------------|---------|---------|
| 経常収益       |         | 130,891 |
| 資金運用収益     | 101,927 |         |
| 貸出金利       | 91,438  |         |
| 有価証券利息配当金  | 10,230  |         |
| コールローン利息   | 66      |         |
| 買入手形利息     | 0       |         |
| 預け金利息      | 80      |         |
| その他の受入利息   | 111     |         |
| 信託報酬       | 11      |         |
| 役務取引等収益    | 21,166  |         |
| 受入為替手数料    | 9,543   |         |
| その他の役務収益   | 11,623  |         |
| 特定取引収益     | 22      |         |
| 商品有価証券収益   | 22      |         |
| その他の特定取引収益 | 0       |         |
| その他業務収益    | 1,021   |         |
| 外国為替売買益    | 466     |         |
| 国債等債券売却益   | 378     |         |
| 金融派生商品収益   | 175     |         |
| その他経常収益    | 6,742   |         |
| 株式等売却益     | 4,059   |         |
| 金銭の信託運用益   | 535     |         |
| その他の経常収益   | 2,146   |         |
| 経常費用       |         | 109,445 |
| 資金調達費用     | 9,578   |         |
| 預金利息       | 2,847   |         |
| 譲渡性預金利息    | 12      |         |
| コールマネー利息   | 531     |         |
| 債券貸借取引支払利息 | 465     |         |
| 売渡手形利息     | 0       |         |
| 借入金利息      | 1,959   |         |
| 社債利息       | 694     |         |
| 金利スワップ支払利息 | 1,708   |         |
| その他の支払利息   | 1,359   |         |
| 役務取引等費用    | 9,468   |         |
| 支払為替手数料    | 2,068   |         |
| その他の役務費用   | 7,400   |         |
| その他業務費用    | 597     |         |
| 国債等債券売却損   | 535     |         |
| 国債等債券償還損   | 46      |         |
| その他の業務費用   | 15      |         |
| 営業経常費用     | 67,491  |         |
| その他の経常費用   | 22,309  |         |
| 貸倒引当金繰入額   | 9,901   |         |
| 貸出金償却      | 7,132   |         |
| 投資損失引当金繰入額 | 2,578   |         |
| 株式等売却損     | 138     |         |
| 株式等償却      | 375     |         |
| その他の経常費用   | 2,184   |         |
| 経常利益       |         | 21,445  |

(単位：百万円)

| 科 目                       | 金 額    |
|---------------------------|--------|
| 特 別 利 益                   | 1,518  |
| 動 産 不 動 産 処 分 益           | 1      |
| 償 却 債 権 取 立 益             | 1,512  |
| そ の 他 の 特 別 利 益           | 4      |
| 特 別 損 失                   | 7,463  |
| 動 産 不 動 産 処 分 損 失         | 2,882  |
| そ の 他 の 特 別 損 失           | 4,581  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益           | 15,501 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税     | 102    |
| 法 人 税 等 調 整 額             | 3,094  |
| 当 期 純 利 益                 | 12,303 |
| 合 併 に よ る 未 処 理 損 失 受 入 額 | 2,966  |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額     | 1,169  |
| 自 己 株 式 処 分 差 損           | 663    |
| 当 期 未 処 分 利 益             | 9,844  |

## 損益計算書の注記

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 208百万円

子会社との取引による費用総額 7,443百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 20円 56銭

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19円 24銭

5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

6. 「その他の特別損失」4,581百万円は、合併関連費用であります。

7. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

8. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」及び「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「その他業務費用」中の「国債等債券償還損」に含めて表示しております。



## 第95期利益処分計算書案

(単位：円)

| 科 目                                       | 金 額           |
|---|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                             | 9,844,208,877 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額                           | 29,142        |
| 圧 縮 積 立 金 取 崩 額                           | 29,142        |
| 計   | 9,844,238,019 |
| 利 益 処 分 額                                 | 9,844,238,019 |
| 第 一 回 優 先 株 式 配 当 金<br>( 1 株 に つ き 12 円 ) | 840,000,000   |
| 普 通 株 式 配 当 金<br>( 1 株 に つ き 4 円 )        | 2,769,790,044 |
| 任 意 積 立 金                                 | 6,234,447,975 |
| 圧 縮 積 立 金                                 | 2,521,080     |
| 別 途 積 立 金                                 | 6,231,926,895 |
| 次 期 繰 越 利 益                               | -             |

## 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

| 科 目          | 平成16年度末<br>(A) | 平成15年度末<br>(B) | 比 較<br>(A - B) |
|--------------|----------------|----------------|----------------|
| （資産の部）       |                |                |                |
| 現金預け金        | 322,301        | 225,614        | 96,687         |
| 一口金          | 7,417          | 64,428         | 57,011         |
| 買入金          | 1,109          | 970            | 139            |
| 特定取引         | 1,551          | 739            | 812            |
| 金の信託         | 18,000         | 4,000          | 14,000         |
| 有価証券         | 1,260,644      | 627,606        | 633,038        |
| 貸出金          | 4,542,744      | 2,738,500      | 1,804,244      |
| 外国為替         | 2,168          | 1,788          | 380            |
| その他資産        | 28,409         | 22,305         | 6,104          |
| 不動産          | 139,006        | 78,154         | 60,852         |
| 繰延税金資産       | 94,447         | 62,946         | 31,501         |
| 支払引当金        | 121,065        | 74,072         | 46,993         |
| 貸倒引当金        | 76,474         | 39,527         | 36,947         |
| 投資損失引当金      | 10,208         | 2,685          | 7,523          |
| 資産の部合計       | 6,452,182      | 3,858,914      | 2,593,268      |
| （負債の部）       |                |                |                |
| 預渡性預金        | 5,778,170      | 3,394,705      | 2,383,465      |
| 一口マネー        | 11,245         | 11,992         | 747            |
| 債券借取引受入担保    | 23,911         | 49,339         | 25,428         |
| 売渡手形         | 55,134         | 27,475         | 27,659         |
| 借入金          | -              | 10,000         | 10,000         |
| 借入金          | 101,550        | 76,066         | 25,484         |
| 外国為替         | 89             | 34             | 55             |
| 社債           | 47,000         | 40,000         | 7,000          |
| 信託勘定借債       | 10             | 11             | 1              |
| その他の負債       | 27,464         | 22,569         | 4,895          |
| 退職給付引当金      | 15,099         | 7,673          | 7,426          |
| 偶発損失引当金      | -              | 4              | 4              |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 24,782         | 14,552         | 10,230         |
| 支払引当金        | 121,065        | 74,072         | 46,993         |
| 負債の部合計       | 6,205,524      | 3,728,498      | 2,477,026      |
| （資本の部）       |                |                |                |
| 資本           | 59,364         | 50,872         | 8,492          |
| 資本剰余金        | 94,969         | 33,643         | 61,326         |
| 資本準備金        | 94,969         | 33,643         | 61,326         |
| 利益剰余金        | 34,880         | 18,067         | 16,813         |
| 利益準備金        | 12,928         | 12,474         | 454            |
| 任意積立金        | 12,107         | -              | 12,107         |
| 当期末処分利益      | 9,844          | 5,592          | 4,252          |
| 当期純利益        | 12,303         | 5,283          | 7,020          |
| 土地再評価差額金     | 36,560         | 21,468         | 15,092         |
| その他有価証券評価差額金 | 21,109         | 6,487          | 14,622         |
| 自己株          | 227            | 122            | 105            |
| 資本の部合計       | 246,657        | 130,415        | 116,242        |
| 負債及び資本の部合計   | 6,452,182      | 3,858,914      | 2,593,268      |

- （注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2．平成15年度末は旧西日本銀行の計数を表示しております。  
3．当期中における発行済株式数の増加内容は以下のとおりであります。

|               |         |              |          |
|---------------|---------|--------------|----------|
| ・ 合併による増加     | 普通株式    | 183,636,334株 | 資本組入額    |
|               | 第一回優先株式 | 7,000,000株   | - 百万円    |
| ・ 新株予約権付社債の転換 | 普通株式    | 47,445,255株  | 8,492百万円 |

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

| 科 目             | 平成16年度<br>( A ) | 平成15年度<br>( B ) | 比 較<br>( A - B ) |
|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 経 常 収 益         | 130,891         | 109,905         | 20,986           |
| 資 金 運 用 収 益     | 101,927         | 77,559          | 24,368           |
| （うち貸出金利息）       | ( 91,438 )      | ( 68,570 )      | ( 22,868 )       |
| （うち有価証券利息配当金）   | ( 10,230 )      | ( 8,826 )       | ( 1,404 )        |
| 信 託 報 酬         | 11              | 11              | 0                |
| 役 務 取 引 等 収 益   | 21,166          | 17,056          | 4,110            |
| 特 定 取 引 収 益     | 22              | 0               | 22               |
| そ の 他 業 務 収 益   | 1,021           | 4,348           | 3,327            |
| そ の 他 経 常 収 益   | 6,742           | 10,928          | 4,186            |
| 経 常 費 用         | 109,445         | 96,779          | 12,666           |
| 資 金 調 達 費 用     | 9,578           | 7,543           | 2,035            |
| （うち預金利息）        | ( 2,847 )       | ( 1,886 )       | ( 961 )          |
| 役 務 取 引 等 費 用   | 9,468           | 5,248           | 4,220            |
| 特 定 取 引 費 用     | -               | 13              | 13               |
| そ の 他 業 務 費 用   | 597             | 618             | 21               |
| 営 業 経 費         | 67,491          | 50,907          | 16,584           |
| そ の 他 経 常 費 用   | 22,309          | 32,448          | 10,139           |
| 経 常 利 益         | 21,445          | 13,125          | 8,320            |
| 特 別 利 益         | 1,518           | 3,128           | 1,610            |
| 特 別 損 失         | 7,463           | 1,043           | 6,420            |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 15,501          | 15,209          | 292              |
| 法人税、住民税及び事業税    | 102             | 127             | 25               |
| 法 人 税 等 調 整 額   | 3,094           | 9,798           | 6,704            |
| 当 期 純 利 益       | 12,303          | 5,283           | 7,020            |
| 合併による未処理損失受入額   | 2,966           | -               | 2,966            |
| 土地再評価差額金取崩額     | 1,169           | 308             | 861              |
| 自己株式処分差損        | 663             | -               | 663              |
| 当 期 未 処 分 利 益   | 9,844           | 5,592           | 4,252            |

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．平成15年度は旧西日本銀行の実績を表示しております。

3．平成16年度は旧西日本銀行の上半期実績に合併新銀行（西日本シティ銀行）の下半期実績を加算して表示しております。

## 比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

| 科 目                 | 第 95 期 案<br>(平成17年3月期) | 第 94 期<br>(平成16年3月期) | 比 較   |
|---------------------|------------------------|----------------------|-------|
| 当 期 未 処 分 利 益       | 9,844                  | 5,592                | 4,252 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額     | 0                      | 0                    | 0     |
| 圧 縮 積 立 金 取 崩 額     | 0                      | 0                    | 0     |
| 計                   | 9,844                  | 5,592                | 4,252 |
| 利 益 処 分 額           | 9,844                  | 5,592                | 4,252 |
| 利 益 準 備 金           | -                      | 231                  | 231   |
| 第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 | 840                    | -                    | 840   |
|                     | (1株につき12円)             |                      |       |
| 普 通 株 式 配 当 金       | 2,769                  | 1,153                | 1,616 |
|                     | (1株につき4円)              | (1株につき2円50銭)         |       |
| 任 意 積 立 金           | 6,234                  | 4,207                | 2,027 |
| 圧 縮 積 立 金           | 2                      | 1                    | 1     |
| 別 途 積 立 金           | 6,231                  | 4,206                | 2,025 |
| 次 期 繰 越 利 益         | -                      | -                    | -     |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第94期(平成16年3月期)は旧西日本銀行の実績を表示しております。

## 14. リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 15. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
当期及び前期とも該当ありません。

## 16. 税効果会計

| 当 期<br>〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕<br>〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕         | 前 期<br>〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕<br>〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕         |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                  |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 33,421 百万円                                      | 貸倒引当金損金算入限度超過額 19,542 百万円                                      |
| 会社分割により交付をうけた子会社株式 32,411 百万円                                  | 会社分割により交付をうけた子会社株式 8,526 百万円                                   |
| 退職給付引当金 6,077 百万円  | 退職給付引当金 2,507 百万円  |
| 減価償却の償却超過額 3,338 百万円   | 減価償却の償却超過額 1,148 百万円   |
| 投資損失引当金 4,124 百万円  | 投資損失引当金 1,084 百万円  |
| 税務上の繰越欠損金 65,298 百万円   | 税務上の繰越欠損金 43,178 百万円   |
| その他 11,614 百万円   | その他 2,312 百万円  |
| 繰延税金資産小計 156,285 百万円   | 繰延税金資産小計 78,300 百万円  |
| 評価性引当額 47,525 百万円  | 評価性引当額 10,956 百万円  |
| 繰延税金資産合計 108,759 百万円   | 繰延税金資産合計 67,344 百万円  |
| 繰延税金負債   | 繰延税金負債   |
| 固定資産圧縮積立金 2 百万円  | 固定資産圧縮積立金 0 百万円  |
| その他有価証券評価差額金 14,309 百万円  | その他有価証券評価差額金 4,397 百万円   |
| 繰延税金負債合計 14,311 百万円  | 繰延税金負債合計 4,398 百万円   |
| 繰延税金資産の純額 94,447 百万円   | 繰延税金資産の純額 62,946 百万円   |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4%   | 法定実効税率 41.7%   |
| (調整)   | (調整)   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8%                                      | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8%                                      |
| 住民税均等割等 0.6%   | 住民税均等割等 0.6%   |
| 評価性引当額の増加 19.3%  | 評価性引当額の増加 23.3%  |
| その他 0.0%   | その他 0.0%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.6%  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.2%  |

(注) 前期は旧西日本銀行の計数を表示しております。

## 17. 役員の変動

(1) 新任取締役候補 (6月 29日就任予定)

取締役 内 尾 洋 美 (現 執行役員 監査部長)

(2) 新任監査役候補 (6月 29日就任予定)

監査役 松 下 昭 (現 執行役員 総務部長)  
(常勤)

(3) 退任予定取締役 (6月 29日退任予定)

常務取締役 芦 刈 剛 洋 ((株)西日本書庫センター  
代表取締役社長、  
(財)西日本国際財団  
専務理事 就任予定)

(4) 退任予定監査役 (6月 29日退任予定)

監査役 林 田 隆 至 ((株)西日本ファミリーサービス  
(常勤) 代表取締役社長 就任予定)

(5) 昇格予定人事 (6月 29日就任予定)

常務取締役 樋 口 和 繁 (現 取締役)

(新任取締役候補者略歴)

内 尾 洋 美

生年月日 昭和 27 年 7 月 16 日

学 歴 昭和 50 年 3 月 早稲田大学卒

職 歴 昭和 50 年 4 月 西日本銀行入行

市場証券部主任調査役、市場証券部部長、ニューヨーク支店長、  
市場証券部副部長、市場証券部長を経て

平成 16 年 6 月 執行役員監査部長

現在に至る

(新任監査役候補者略歴)

まつ した あきら  
松 下 昭

生年月日 昭和25年1月8日

学 歴 昭和48年3月 立教大学卒

職 歴 昭和48年4月 西日本銀行入行

関連事業部部次長、関連事業部副部長、福岡業務渉外部副部長、

博多駅東支店長、関連事業部長、理事総務部長兼関連事業部長、

執行役員総務部長兼関連事業部長を経て

平成17年4月 執行役員総務部長

現在に至る

以 上